

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成28年12月分】

独立行政法人都市再生機構西日本支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額（百万円）	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 （当該契約が1者応札・1者応募であったか等）
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
団地再生（集約型）事業に係る居住者説明等業務（南花台団地）	平成28年12月27日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	52百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
団地再生（集約型）事業に係る居住者説明等業務（香里団地D地区II期）	平成28年12月27日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	42百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
平成28年度西日本地域におけるUR賃貸低層建築物の耐震診断等検討業務（その2）	平成28年12月12日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	4百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
28-落合第3団地外3団地給水施設改良等工事	平成28年12月19日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	302百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	102,125百万円	2/3以上	
鶴舞団地第II期後工区基盤整備工事第2回変更設計	平成28年12月21日	(株)アクタス 大阪府大阪市北区西天満5-6-10	2百万円	1人	監査役	市街地土木課長	88百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。